

第4回 福祉、教育等との連携による障害者の就労支援推進に関する研究会

2006.11.7

発達障害者に対する就労支援の現状と課題

～全国LD親の会の会員調査結果を中心に

山岡 修

日本発達障害ネットワーク・代表
全国LD親の会・会長

本日の話題

1. 発達障害者支援法とは

2. 教育から就労・自立における諸問題

3. 発達障害のある人が、自立した社会生活を送っていくためには？

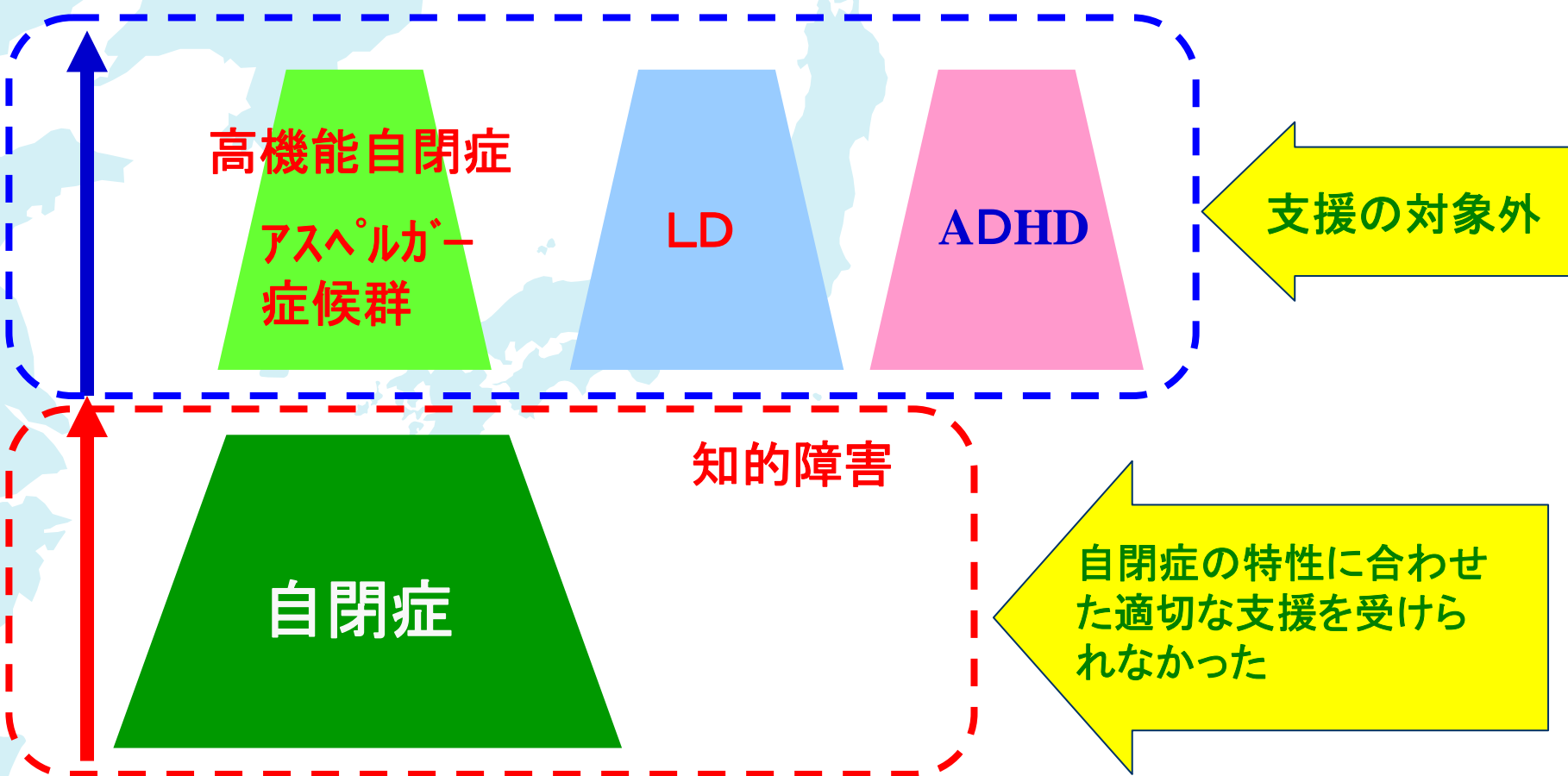
4. おわりに

わが国における発達障害者に対する取組み

年月	事項
2001.11	厚生労働省障害者雇用問題研究会報告 － LD、高機能自閉症等を含め障害者雇用の範囲の見直しを提言
2002.04	厚生労働省、自閉症・発達障害支援センター運営事業、開始
2002.12	障害者基本計画、LD、ADHD、高機能自閉症等に対する教育的支援に言及
2004.02	厚生労働省、発達障害支援の勉強会、発足
2004.05	「発達障害者の支援を考える議員連盟(会長:橋本龍太郎氏)」設立
2004.05	障害者基本法 附帯決議 -てんかん及び自閉症その他の発達障害等は、この法律の障害者の範囲に含まれる
2004.12	「発達障害者支援法」、参議院本会議で可決・成立
2005.04	「発達障害者支援法」施行
2005.04	「発達障害者支援法」施行通知 各都道府県知事など宛、文部科学事務次官と厚生労働事務次官の連名
2005.12	日本発達障害ネットワーク(JDDネット)、発足
2006.06	発達障害対策戦略推進本部、設置。事務次官を本部長とした部局横断的な組織

1. 発達障害者支援法とは

発達障害者支援法上の発達障害



1. 発達障害者支援法とは

発達障害の定義

(発達障害者支援法が対象とする「発達障害者支援」)

「発達障害」とは、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの。

(「発達障害者支援法」 2005)

1. 発達障害者支援法とは

発達障害を早期に発見し、発達支援を行うことに関する国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、学校教育における発達障害者への支援、発達障害者の就労の支援、発達障害者支援センターの指定等について定めることにより、発達障害者の自立及び社会参加に資するようその生活全般にわたる支援を図り、… (「発達障害者支援法」, 第一条抜粋 2005)

➤ 早期発見、早期発達支援

➤ 学校教育における支援

➤ 就労の支援

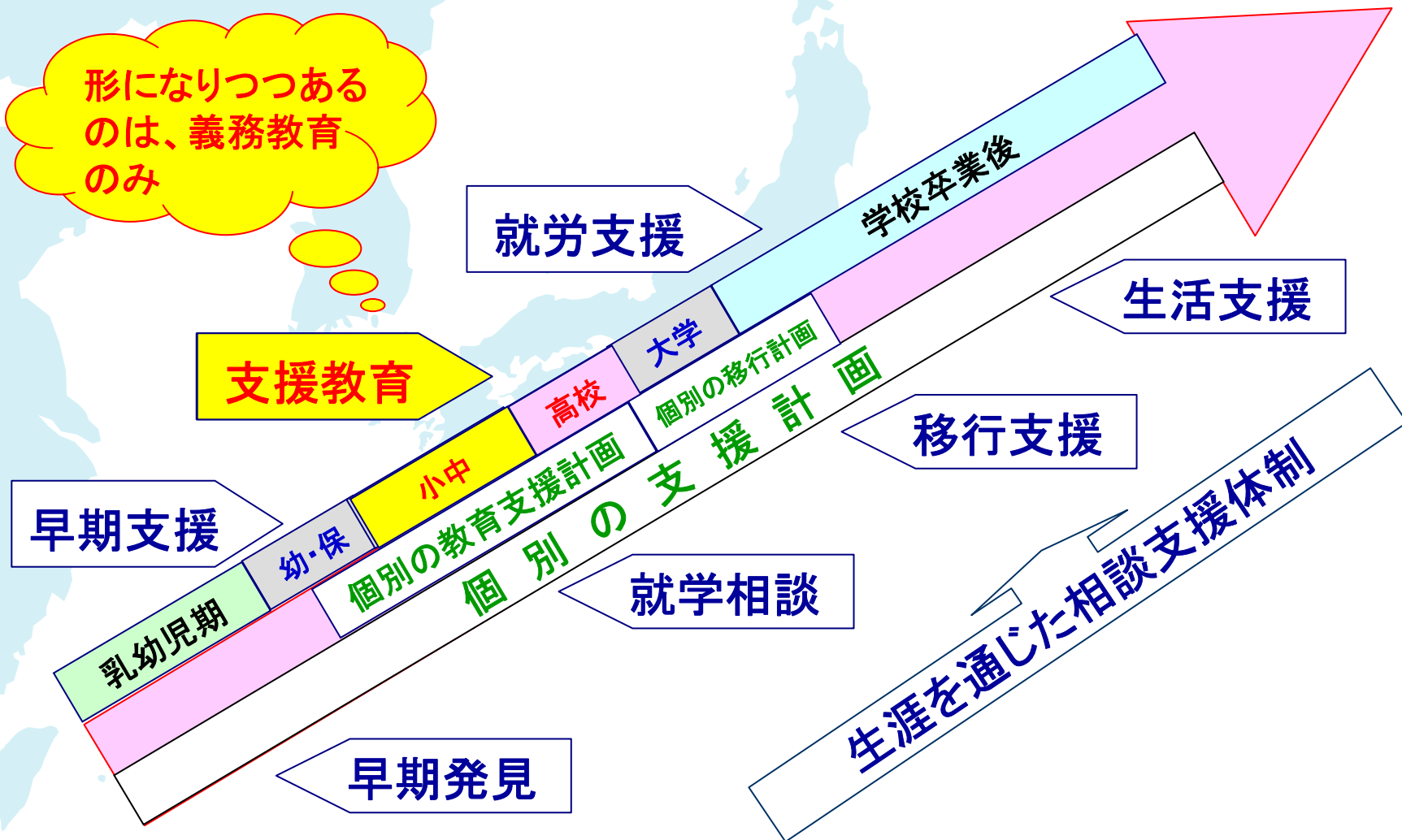
➤ 生活全般にわたる支援



目標=自立・社会参加

1. 発達障害者支援法が目指すものとは

特別支援教育、発達障害者支援は、今何合目まで来ているか？



2. 教育から就労・自立における諸問題

「教育から就業への移行実態調査報告書」 (全国LD親の会・会員調査) A4版 81ページ 2005年1月発行 (完売)

◎「保護者向けアンケート」

対象者：18歳以上の子どもをもつ会員

回答数：252(有効回答 234)

回答率：51.2%

◎「本人向けアンケート」

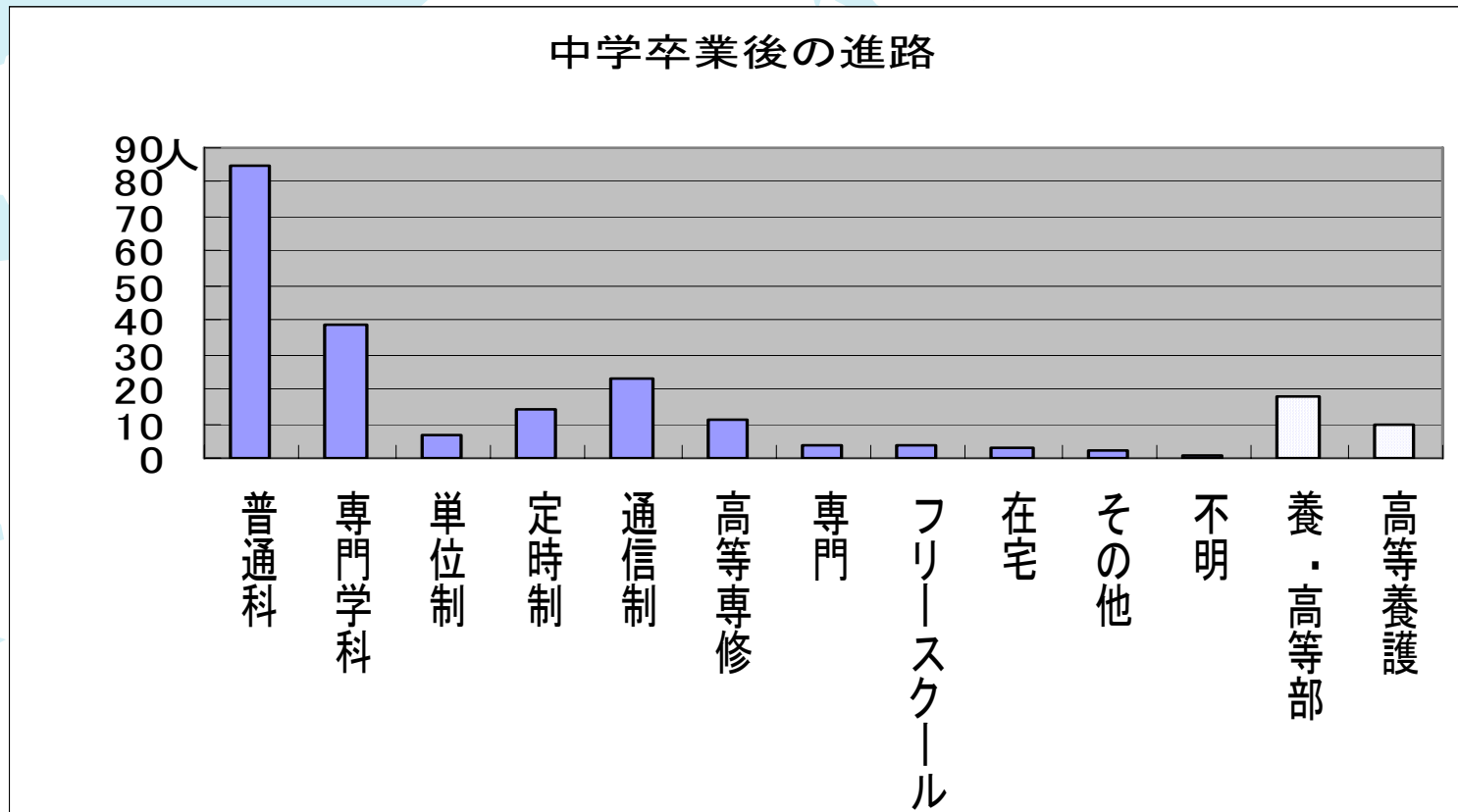
対象者：18歳以上(高卒相当)の本人

回答数：215(男性181、女性34)

回答率：43.7%

2. 教育から就労・自立における諸問題

＜中学卒業後の進路＞高等学校等への進学率95.7%



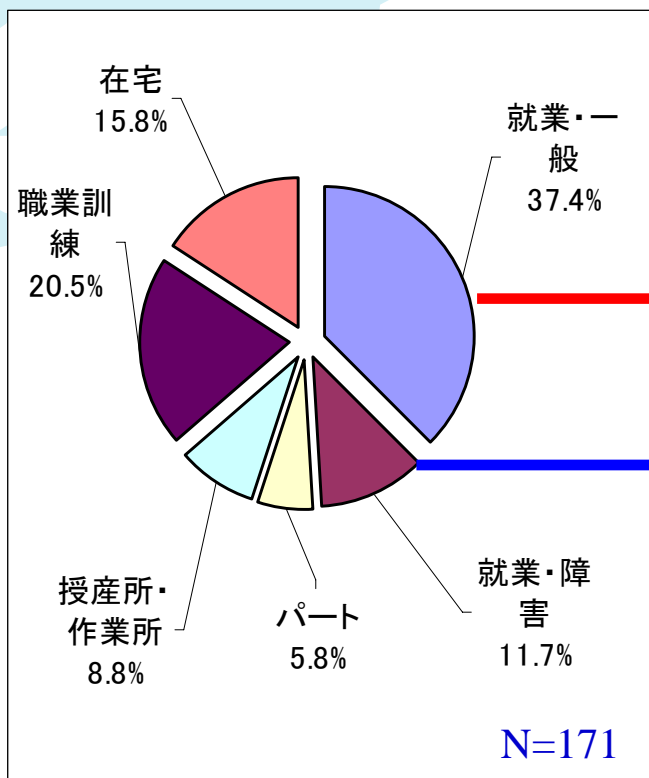
通常教育=84.5% 特殊教育諸学校=11.1%

地域格差があるが、LD等に適した高校が少ない

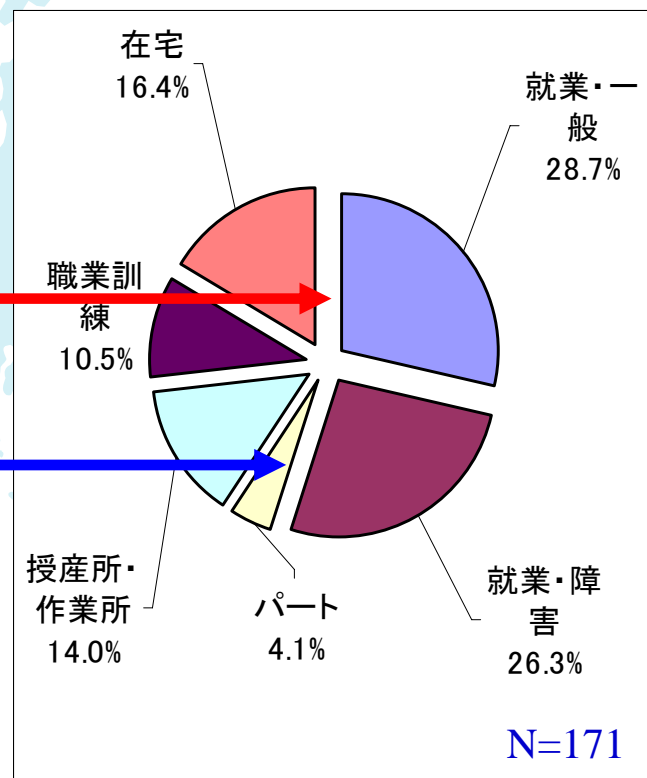
2. 教育から就労・自立における諸問題

(全国LD親の会の会員調査から)

学校教育終了直後の状況



現在の状況



就業一般=37.4% →28.7% (▲8.7p) 就業障害 11.7% →26.3%(+14.6%)

一度一般枠で就業し、つまづいて障害枠に切替えるケースが見られる

2. 教育から就労・自立における諸問題

就業・一般の就業状況

勤続期間	継続	離職	計
～6ヶ月未満	1.6%	17.2%	18.8%
6ヶ月以上～1年未満	10.9%	20.3%	31.2%
1年以上～2年未満	4.7%	7.8%	12.5%
2年以上～3年未満	1.6%	4.7%	6.3%
3年以上～5年未満	12.5%	6.3%	18.8%
5年以上～	3.1%	7.8%	10.9%
無記入	-	1.6%	1.6%
計	34.4%	65.6%	100.0%

1年以内の
離職率=37.5%

- ストレスがたまる一方で退職を決めた。
- 対人関係で落ち込み、うつ状態になった。
- 仕事がこなせなくて、解雇になった。

就業・障害の就業状況

勤続年数	継続	離職	計
～1年未満	15.0%	5.0%	20.0%
1年以上～2年未満	20.0%	10.0%	30.0%
2年以上～5年未満	10.0%	5.0%	15.0%
5年以上～	30.0%	0.0%	30.0%
無記入	-	5.0%	5.0%
計	75.0%	25.0%	100.0%

- 初職での継続者は、75.0%
- 1年未満の離職者は、5.0%

- 学校紹介の場合の離職率は8.3%
- 在学中の現場実習、本人の適性に合う進路指導が効果的

2. 教育から就労・自立における諸問題

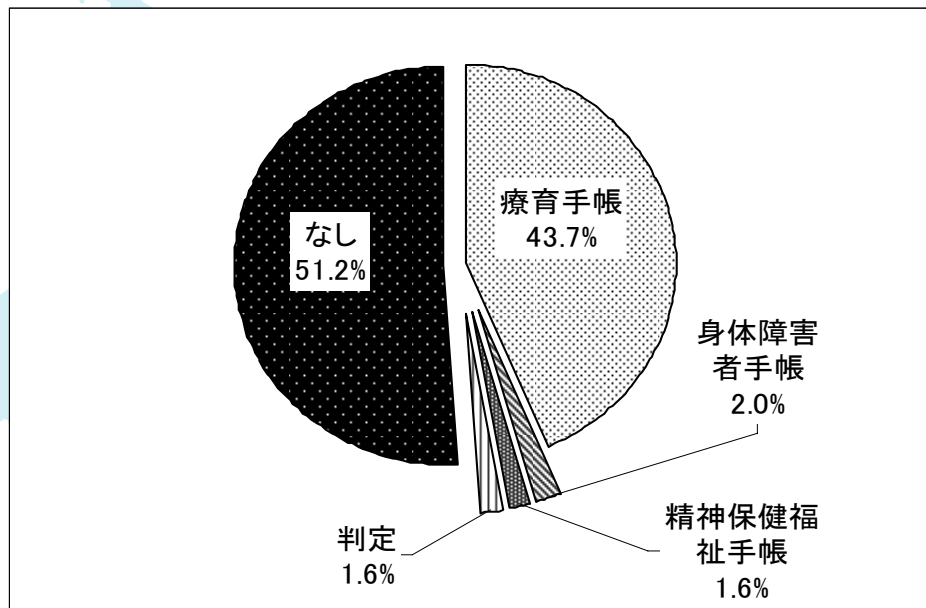
保護者が心配していること

項目	人数	比率
状況判断が悪い	147	58.3%
自分の気持ちの表現が下手	134	53.1%
自分に自信がもてない	109	43.3%
暗黙のルールがわからない	97	38.5%
他人との付き合い方がわからない	89	35.1%
金銭管理ができない	79	31.3%
家事ができない	68	30.0%
興味がかたよっている	68	30.0%

2. 教育から就労・自立における諸問題

障害者手帳等の取得状況

種別	人数	比率
療育手帳	112	44.4%
身体障害者手帳	3	1.2%
精神福祉手帳	4	1.6%
判定〔知的障害〕	4	1.6%
手帳+判定計	123	48.8%
取得していない	129	51.2%
計	252	100.0%



- 療育手帳の取得時期は、18歳以上が50%
- 一般就労に失敗して、躓いてから、取得するケースが多い
- 就業・自立、社会生活に困難があっても取得できない場合も多い

2. 教育から就労・自立における諸問題

職場でうれしかった事、楽しかった事

項目	人数	比率
職場の人が親切にしてくれた	63	54.8%
ほめられた	52	45.2%
「仕事をしてくれて助かる」と言われた	40	34.6%
自分の気持ちを分かってもらった	26	22.6%
客にありがとうといわれた	19	17.3%

職場で嫌な思いをした事

項目	人数	比率
同じ事を何度も聞くとおこられる * 上司、パート人と人間関係がうまくいかない	63	54.8%
仕事が遅いので怒られる	59	51.3%
同僚、後輩にえらそうにされる	11	9.6%
客にどなられる	7	6.1%
つまはじきにされる。	6	5.2%
無視される	6	5.2%

2. 教育から就労・自立における諸問題

職場でよく注意される事

項目	人数	比率
仕事のミス	54	47.0%
仕事が遅い	35	30.4%
段取りがわるい	21	18.3%
いちいち指示されないとできない	16	13.9%
不器用	15	13.4%
言葉づかいの悪さ	9	7.8%
遅刻	7	6.1%

2. 教育から就労・自立における諸問題

職場(仕事)に対する希望・要望

【LD親の会の会員】

項目	人数	比率
今の仕事を続けたい	54	47.0%
他の仕事がしてみたい	37	32.2%
仕事ができるように教えて欲しい	32	27.8%
職場で相談できる人がほしい	27	23.5%
一緒に働く仲間がほしい	24	20.9%
休みを増やしてほしい	22	19.1%
周りの人に仕事を助けてもらいたい	8	7.0%

【知的障害者の意識】

厚生労働省、平成15年障害者雇用実態調査

項目	比率
今の仕事を続けたい	61.0%
他の仕事もしてみたい	15.2%
仕事ができるように教えてほしい	8.4%
職場で相談できる人がほしい	14.6%
いっしょに働く仲間がほしい	12.9%
休みを増やしてほしい	9.3%
周りの人に仕事を助けてほしい	4.0%

-17.0%

+19.4%

+8.0%

➤ LD等の発達障害のある人の場合、現状の仕事に満足せず、挑戦意欲が強い。

自己認知が足りないという面もある

2. 教育から就労・自立における諸問題

就職に際して相談した相手

【LD親の会の会員】 (複数回答)

項目	人数	比率
家族	72	62.6%
学校の先生	38	33.0%
ハローワークの相談員	35	30.4%
自分で探した	32	27.8%
障害者職業センターの職員	27	23.4%
友達(知りあひ)	10	8.7%
就業・生活支援センターの職員	6	5.2%

【知的障害者の調査】

厚生労働省、平成15年
障害者雇用実態調査

項目	比率
家族	27.5%
学校の先生	30.0%
ハローワークの職員	14.7%
自分で探した	2.9%
障害者職業センターの職員	9.0%
知りあひ・友達	1.8%
授産施設・作業所の職員	8.4%
通勤寮・グループホームの職員	3.4%

+35.1%

+24.9%

➤ LD等の発達障害のある人の場合、家族や当事者が、自分で職場を探す場合が多い。

就労・福祉のルールに乗っていないため家族への依存度大

2. 教育から就労・自立における諸問題

困った時の相談相手

(複数回答)

項目	人数	比率
家族	160	74.4%
友人、知り合い	84	39.0%
学校の先生	24	11.2%
通勤寮・グループホームの職員	7	3.3%
その他	23	10.7%

暮らしの状況

暮らしの状況	人数	比率
家族(親)と暮らしている	218	86.5%
一人暮らし	11	4.4%
通勤寮	4	1.6%
グループホーム	4	1.6%
会社の寮	2	0.8%
入所授産施設	1	0.4%

LD等の発達障害のある人の場合、支援制度が未整備のため、家族への依存度が高い。

2. 教育から就労・自立における諸問題

本人の希望・夢・不安

将来について

- 「仕事をみつきたい。」(39.5%)
- 「結婚したい。」(25.1%)
- 「一人暮らしがしたい。」(22.8%)

将来に対する不安 ……「将来に不安がある」76.3%

- 「分からないが何となく不安。」(50.6%)
- 「親がいなくなったら生活を助けてくれる人がいなくなる。」(35.9%)
- 「今の仕事が続けられるか分からない。」(18.9%)

本人は、一緒懸命仕事に取り組み、ごく普通の夢を抱いているが
将来に対して、漠然とした不安を抱いている